



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場取引所 東大

上場会社名 エスペック株式会社  
コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 雅昭  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 廣 信義

TEL 06-6358-4741

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,201	△1.8	75	—	78	—	6	—
24年3月期第1四半期	6,317	27.8	△107	—	△43	—	△57	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 169百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △2百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.28	—
24年3月期第1四半期	△2.46	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	37,694	28,917	76.2	1,235.44
24年3月期	38,628	29,050	74.8	1,242.02

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 28,736百万円 24年3月期 28,889百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	7.00	—	13.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	8.3	900	58.1	1,000	57.2	700	34.3	30.09
通期	35,000	9.7	2,500	36.7	2,700	30.0	2,000	3.6	85.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	23,781,394 株	24年3月期	23,781,394 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	521,200 株	24年3月期	521,022 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	23,260,254 株	24年3月期1Q	23,460,522 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに回復しておりますが、電力供給に対する懸念に加え、欧州の債務危機問題や継続する円高、中国経済の成長鈍化等の影響により、先行きははまだ不透明な状況が継続しております。

当社の主要顧客におきましては、好調な二次電池やスマートフォン市場の関連メーカーでは積極的な投資が継続しましたが、電子部品・電子機器メーカーでは先行きの不透明感により慎重な対応となりました。また、自動車関連メーカーにおいては、開発を中心に堅調な投資が行われました。

こうした状況の中、当社は、拡大するグリーンテクノロジー市場での受注拡大に注力するとともに、前期に市場投入した省エネモデルによる主力製品の買い替え促進を進めてまいりました。また、海外市場におきましては、開発投資が拡大を続ける中国を中心に引き続き営業活動を強化してまいりました。

こうした結果、好調であった前年同四半期連結累計期間比で受注高は6.8%減少し7,808百万円、売上高は1.8%減少し6,201百万円となりました。利益面につきましては、固定費削減と原価率改善の効果により、前年同四半期連結累計期間の赤字から黒字へ転換し、営業利益は75百万円、四半期純利益は6百万円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (24年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (25年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	8,376	7,808	△6.8
売上高	6,317	6,201	△1.8
営業利益又は営業損失 (△)	△107	75	—
経常利益又は経常損失 (△)	△43	78	—
四半期純利益又は 四半期純損失 (△)	△57	6	—

### セグメント別の業績

#### 当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失 (△) (百万円)
装 置 事 業	6,296	4,955	39
サ ー ビ ス 事 業	1,293	1,133	91
そ の 他 事 業	258	140	△54
連 結 消 去	△40	△27	△0
計	7,808	6,201	75

#### <装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場においては、カスタム製品や恒温恒湿室ビルドインチャンバーなどの受注が低調に推移しました。海外市場においては、中国関係会社の好調な受注が継続し売上が増加しました。環境試験器全体では、受注高は前年同四半期連結累計期間比で増加しましたが、売上高は前年同四半期連結累計期間比で若干減少しました。

半導体関連装置につきましては、評価システムを中心に受注・売上がありましたものの、好調であった前年同四半期連結累計期間比で受注高・売上高ともに減少しました。

FPD関連装置につきましては、国内のメーカー向けのクリーンオープンを受注しましたものの、受注高は好調であった前年同四半期連結累計期間比で減少しました。売上高は前期受注案件の納入があり、前年同四半期連結累計期間比で大幅に増加しました。

エナジーデバイス装置につきましては、エスペック本体で取り組む二次電池製造装置やパワー半導体評価装置などの受注・売上が増加しましたが、子会社のエスペックテクノ株式会社の二次電池検査装置などが低調に推移したため、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で減少しました。

こうした結果、装置事業全体では、前年同四半期連結累計期間比で受注高は8.5%減少し6,296百万円、売上高は3.3%減少し4,955百万円となりました。利益面につきましては、販管費削減の効果により黒字に転換し、39百万円の営業利益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (24年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (25年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	6,879	6,296	△8.5
売上高	5,123	4,955	△3.3
営業利益又は営業損失 (△)	△26	39	—

#### <サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、アフターサービスが低迷しましたものの、装置の周辺工事を行うエンジニアリングは好調に推移し、前年同四半期連結累計期間比で受注高は減少しましたが売上高は増加しました。

受託試験・レンタルにつきましては、主力のテストコンサルティング・機器レンタルにおいて、東日本大震災の影響で受注が好調であった前年同四半期連結累計期間と比較して受注高は減少しましたが、新製品の省エネ恒温恒湿器プラチナスJシリーズのレンタルが好調に推移し売上高は増加しました。

こうした結果、サービス事業全体では、受注高は前年同四半期連結累計期間比で4.8%減少し1,293百万円、売上高は6.9%増加し1,133百万円となりました。利益面につきましては、受託試験・レンタルの粗利改善の効果により黒字へ転換し、91百万円の営業利益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (24年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (25年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	1,358	1,293	△4.8
売上高	1,060	1,133	6.9
営業利益又は営業損失 (△)	△15	91	—

#### <その他事業>

その他事業につきましては、環境エンジニアリング事業の森づくりの受注が好調に推移し、前年同四半期連結累計期間比で、受注高は47.0%増加し258百万円となりましたが、売上高は13.4%減少し140百万円となりました。利益面につきましては、原価率が改善したものの54百万円の営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (24年3月期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (25年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	175	258	47.0
売上高	162	140	△13.4
営業損失 (△)	△66	△54	—

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2・第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの業績には著しい季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は37,694百万円で、前連結会計年度末と比べ934百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少388百万円、受取手形及び売掛金の減少1,277百万円、仕掛品の増加275百万円、原材料及び貯蔵品の増加107百万円、その他流動資産の増加176百万円などによるものであります。また、負債は8,776百万円で前連結会計年度末と比べ801百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少475百万円、その他流動負債の減少423百万円などによるものであります。純資産は28,917百万円で前連結会計年度末と比べ132百万円の減少となり、その主な要因は利益剰余金の減少295百万円、為替換算調整勘定の増加201百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の連結業績につきましては、現時点において業績計画を修正すべき状況が発現していないことから、当初の業績予想を修正しておりません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要なリスクは、平成24年3月期決算短信の6ページに記載の「事業等のリスク」から変更ありませんが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度より重要な変更はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社および国内子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、会社を取り巻く経営環境の変化に対応して、今後は国内市場においては顧客の設備更新需要を中心として、安定的な成長を目指すこととし、海外市場では、現地での生産体制をより強化する方針としたことを契機として、設備の使用方に照らした償却方法を再検討した結果、今後は現有設備を長期安定的に使用するための維持・更新を目的とした投資が中心となり、投資効果が収益に対して長期安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分する定額法による減価償却がより合理的であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方によった場合と比較して当第1四半期連結累計期間の減価償却費は44百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,357	6,969
受取手形及び売掛金	13,215	11,938
有価証券	2,300	2,300
商品及び製品	368	415
仕掛品	1,179	1,454
原材料及び貯蔵品	1,038	1,145
その他	2,046	2,222
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	27,494	26,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,021	3,092
土地	4,407	4,411
その他（純額）	695	769
有形固定資産合計	8,124	8,273
無形固定資産	253	307
投資その他の資産	2,755	2,675
固定資産合計	11,134	11,256
資産合計	38,628	37,694
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,837	4,362
未払法人税等	128	66
賞与引当金	385	595
役員賞与引当金	2	0
製品保証引当金	273	248
その他	2,418	1,995
流動負債合計	8,046	7,268
固定負債		
退職給付引当金	23	24
役員退職慰労引当金	44	22
資産除去債務	51	51
その他	1,412	1,409
固定負債合計	1,531	1,507
負債合計	9,578	8,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	16,869	16,573
自己株式	△360	△360
株主資本合計	30,577	30,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	169
土地再評価差額金	△741	△741
為替換算調整勘定	△1,174	△972
その他の包括利益累計額合計	△1,687	△1,545
少数株主持分	160	181
純資産合計	29,050	28,917
負債純資産合計	38,628	37,694



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,317	6,201
売上原価	4,340	4,147
売上総利益	1,976	2,054
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	551	545
賞与引当金繰入額	84	58
製品保証引当金繰入額	40	43
役員賞与引当金繰入額	1	0
その他	1,405	1,331
販売費及び一般管理費合計	2,084	1,978
営業利益又は営業損失(△)	△107	75
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	30	26
持分法による投資利益	42	9
その他	17	11
営業外収益合計	95	54
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	23	46
その他	3	4
営業外費用合計	30	51
経常利益又は経常損失(△)	△43	78
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	20	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	13	54
特別損失合計	13	54
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△35	24
法人税、住民税及び事業税	12	7
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48	16
少数株主利益	9	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57	6

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△48	16
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△26	△58
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	58	182
持分法適用会社に対する持分相当額	12	29
その他の包括利益合計	45	153
四半期包括利益	△2	169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15	149
少数株主に係る四半期包括利益	13	20

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,123	1,031	162	6,317	—	6,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28	0	29	△29	—
計	5,123	1,060	162	6,346	△29	6,317
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△26	△15	△66	△108	0	△107

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,953	1,108	139	6,201	—	6,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	24	0	27	△27	—
計	4,955	1,133	140	6,229	△27	6,201
セグメント利益又は セグメント損失(△)	39	91	△54	75	△0	75

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載の通り、従来、当社および国内子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く))を採

用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ装置事業で13百万円、サービス事業で25百万円増加し、セグメント損失が、その他事業で0百万円減少しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。